



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,248	29.9	1,245	76.8	1,185	76.2	708	△39.7
25年12月期	17,897	15.9	704	—	672	—	1,176	—

(注) 包括利益 26年12月期 720百万円 (△38.6%) 25年12月期 1,174百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	162.64	161.06	30.3	17.6	5.4
25年12月期	293.53	—	—	18.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △0百万円 25年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	9,227	4,314	46.6	788.09
25年12月期	4,239	381	9.0	88.45

(参考) 自己資本 26年12月期 4,302百万円 25年12月期 381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	496	△560	3,549	3,994
25年12月期	255	△128	74	509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	7.4	2.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		6.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	54.9	1,600	28.5	1,570	32.5	990	39.6	180.81

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	5,475,200株	25年12月期	4,311,200株
② 期末自己株式数	26年12月期	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数	26年12月期	4,359,265株	25年12月期	4,006,821株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき20,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	21,628	26.4	1,132	49.6	1,075	47.1	624	△47.5
25年12月期	17,105	14.0	756	－	731	－	1,190	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	143.30	141.91
25年12月期	297.00	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	8,834	4,273	48.4	780.58
25年12月期	4,113	436	10.6	101.26

(参考) 自己資本 26年12月期 4,273百万円 25年12月期 436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド（VOD））の市場規模は、平成22年の662億円（野村総合研究所調べ）に対し平成26年は1,343億円（同）と、4年間で約2倍に市場が拡大しております。また、スマートフォンなどの携帯型端末やインターネット対応テレビの普及が進み、スマートフォンについては、平成26年には契約数で6,810万件（同）、個人普及率で53.6%（同）、インターネット対応テレビについては、平成25年に日本の総世帯数5,195万世帯（平成22年国勢調査）に対して保有世帯が1,948万世帯（同）と37.5%に達し、インターネットを通じて映像などのコンテンツを楽しむ環境が急速に整っております。

ブロードバンド通信市場は、総契約件数が平成26年3月末時点で4,335万件（ICT総研調べ）となり、全国世帯数比の普及率は77.5%（同）となっております。そのうち光ファイバー回線は2,537万件（同）で全体の58.5%（同）を占め、引き続き堅調な伸びとなっております。また、無線によるブロードバンドサービスは、前年比2.3倍の530万件（同）と大きく伸びております。

また、当社グループの新規事業である、MVNOサービス市場では、低価格のSIMサービスの回線契約数は、平成26年9月末時点で203.5万件（MM総研調べ）にとどまりますが、総務省によるSIMロック解除や、契約期間の縛りの撤廃に向けた動きが本格化し、端末メーカーもSIMフリーの携帯・スマートフォン端末を発売し始めており、今後の大きな普及が見込まれる環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは財務体質の強化に取り組むとともに、より一層の事業規模の拡大を図るため、既存のサービスの高度化、新規サービスの導入を積極的に行ってまいりました。

当期純利益につきましては、当連結会計年度において繰越欠損金が解消したことによる法人税等の計上等により前連結会計年度と比較して減益となりました。

これらの結果、売上高は23,248百万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益は1,245百万円（同29.9%増）、経常利益は1,185百万円（同76.2%増）、当期純利益は708百万円（同39.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業では、主に「U-NEXT」サービスの提供を行っております。顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供に取り組みました。

また、平成25年から引き続きWEBプロモーションにおける施策、通信キャリア、シネマコンプレックス、家電量販店、不動産管理会社などの異業種企業へのサービスのOEM（相手先ブランド）提供等の販売活動を積極的に推し進めたことが、契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は8,526百万円（前連結会計年度比36.9%増）、営業利益は625百万円（同115.2%増）となりました。

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網の拡大を引き続き推進し、フレッツ光回線の契約獲得を増加させることができました。

また、平成25年より開始しておりますMVNOサービス「U-mobile」においては、業界の市場規模が大きく成長していることもあり、販売数の増加、特に渡航者向けのプリペイド販売数が堅調に推移しております。平成26年7月には、音声通話サービスも開始し、一層の販売拡大を図っております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は14,721百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は1,082百万円（同58.7%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、各事業において、変化する市場ニーズに柔軟に対応し、サービス品質の向上及び効率的なマーケティング活動を行うことにより、契約者数の増加を目指します。

平成27年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,000百万円（前連結会計年度期比54.9%増）、営業利益1,600百万円（同28.5%増）、経常利益1,570百万円（同32.5%増）、当期純利益990百万円（同39.6%増）を見込んでおります。

中間業績の見通しにつきまして、事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,987百万円増加し9,227百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,484百万円、売掛金の増加1,081百万円及び無形固定資産の増加332百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加し4,912百万円となりました。これは主に、買掛金の増加225百万円、未払金の増加516百万円及び短期借入金の増加292百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,933百万円増加し4,314百万円となりました。これは主に、資本金の増加1,606百万円、資本準備金の増加1,606百万円及び当期純利益708百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び無形固定資産の取得等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行により3,197百万円の増加及び税金等調整前当期純利益を1,185百万円（前連結会計年度比77.2%増）計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,484百万円増加し、当連結会計年度末には3,994百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は496百万円（前連結会計年度比94.4%増）となりました。これは、売上債権が1,081百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を1,185百万円計上したことに加え、未払金が530百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は560百万円（前連結会計年度比337.3%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出377百万円、敷金及び保証金の差入による支出100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,549百万円（前連結会計年度は74百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,197百万円、短期借入金の純増加額292百万円を得たこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	△32.0	9.0	46.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	406.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.8	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.7	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年12月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注6）平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業ともに成長過程にあり、将来の事業展望のために株主資本の充実を図ることを重要な経営課題と認識しておりますが、上場企業として同時に株主の皆様に対して会社業績に応じた適切な利益還元を実施することも重要と考えております。

そのため配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づき剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配分を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期、または次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

＜コンテンツプラットフォーム事業のリスク＞

① 契約者獲得・維持について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業の売上高は、契約者からの課金収入で占められているため、新規契約者の獲得及び解約による契約者数の増減が、当社グループの業績に大きな影響を与えます。サービスの拡充により契約者数の確保を図っておりますが、契約者獲得が思うように進まなかった場合、また、解約者数が想定以上となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、他の映像配信サービスを展開する事業者などとの契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、あらゆる契約者の嗜好に合致したコンテンツを安定的に供給することを第一義と考え、配給コンテンツの契約（配信）数・契約（配信）期間の増大に注力しております。しかし何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、変化する契約者の嗜好に合致したコンテンツのラインナップとならなかつた場合には、契約者の解約、他サービスへの流出につながる可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツ調達コストについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、他のコンテンツ配信サービスとの競合により、コンテンツの獲得競争が激化する可能性があります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達することになり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に契約の更新に関しても、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延したり、又は各契約が更新されずコンテンツの調達ができなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害及びネットワークについて

当社グループは、契約者に対して安定的にサービスを供給するためにシステムを構築し、サーバー及びソフトウェア等の、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。しかしながらサイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンテンツ配信マーケットの動向について

スマートフォン等の情報機器端末の普及で映像、書籍、音楽等のコンテンツ配信のインフラが整ったことに伴い、主要なコンテンツである映像配信市場は、平成26年で1,343億円となっており、平成22年度より4年間で約2倍に市場が拡大しております。（野村総合研究所 ITナビゲーター）

当社グループはこの成長市場において幅広いラインナップのコンテンツを高品質で安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、当該市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<コミュニケーションネットワーク事業のリスク>

(販売代理店サービス)

① 通信事業者からの受取手数料について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。したがって、今後、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 二次代理店について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次の多くを、二次代理店を通じて獲得してまいります。これらの代理店は、当社グループ経由での取次商品だけを専業として販売していることが少ないため、当社グループ以外の一次代理店との競合や代理店独自の商品の販売状況によっては、当該代理店の当社グループのための取次活動が停滞するなどの理由により、利用契約の取次件数が事業計画通りに進展せず、結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の通信事業者への依存について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者である東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の商材である「フレッツ」の取次サービスの提供を行っており、当社グループの最近3連結会計年度における総売上高に占める両社に対する売上高の割合は高い水準にあります。両社とは注文取次業務に関する契約を締結しており、今後も現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、両社の事業方針の変更、他の一次代理店との競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(MVNOサービス)

① 新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスについては、平成25年より開始した新たな事業領域であることから、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後のMVNOサービスの業績に影響を与える可能性のある同サービスの契約者数の推移、市場の動向、反応等を正確に予測することは極めて困難でございます。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 行政の方針について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、平成26年6月に総務省が携帯電話各社に端末を自社の通信サービスしか利用できないようにしているSIMロックを解除させる方針を打ち出したように行政の方針に影響を受ける側面があります。よって、今後の事業展開においても、行政の方針によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<その他のリスク>

① 為替動向について

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業における、配給コンテンツの一部、契約者の視聴用に販売もしくは貸与するセットトップボックスの仕入の一部、コミュニケーションネットワーク事業のMVNOサービスで、契約者に販売もしくは貸与するスマートフォン等の通信機器の仕入れの一部に海外企業との取引が含まれます。これらの取引は外国通貨（主に米ドル）建の取引となることがありますので、為替相場が急速に円安に動いた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業及びコミュニケーションネットワーク事業においては、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があり、また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、事業運営に関する訴訟リスクは常に存在していると認識しております。将来訴訟が発生し、当社グループにとって不利な結果に終わった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社USENとの関係について

当社グループは、平成22年12月に株式会社USENより会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」（現コンテンツプラットフォーム事業）及び個人向け光回線等の販売代理店事業（現コミュニケーションネットワーク事業）を承継しております。

イ 株式会社USEN、株式会社アルメックスの非常勤取締役会長並びに株式会社ユーズミュージックの非常勤取締役の兼任について

代表取締役宇野康秀は、現在、株式会社USEN及び同社連結子会社である株式会社アルメックスの非常勤取締役会長並びに同社連結子会社である株式会社ユーズミュージックの非常勤取締役を兼任しておりますが、株式会社USEN及び同社連結子会社2社への関与は取締役会への出席のみに留まることから、当社グループにおける業務執行に支障を来すものではございません。

ロ 株式会社USENとの取引関係について

当連結会計年度末現在において株式会社USENとの間で、株式会社USENの音楽放送サービスの提供に係る取引、インターネットサービスの販売代理店サービスに係る取引、「U-mobile」サービスの販売に係る取引等が継続しているほか、今後においても、当社グループのサービス充実の観点から、株式会社USENとの間でコンテンツサービスに関する取引や、当社グループの販売するサービスの販売代理店としての取引等が発生する可能性があります。

このように、当社グループの各事業において株式会社USENと取引関係が存在し、今後も新たな取引関係が発生しうるため、当社グループの重要な取引先であると考えております。そのため、株式会社USENとの取引関係に変更があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役への依存について

代表取締役である宇野康秀は当社グループの筆頭株主でもあります。同氏は、エンターテインメントコンテンツ業界、通信業界において豊富な経験と知識、人脈を有しており、当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行においては極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や合議体による意思決定を行い、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の推移について

当社グループは、株式会社USENより平成22年12月に会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）により事業を承継し、会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）後の経過期間が浅く、事業を取り巻く環境が大きく変化し、平成23年8月期以降の財政状態及び経営成績はそれ以前と比較して大きく変動しております。上記承継時において、当該承継事業の収益性は低く、当社の過年度の財政状態は、平成23年12月期及び平成24年12月期において債務超過となっております。

また、上記事業承継を行ったことにより負ののれん発生益を計上し、それに伴い平成23年8月期以降税務上の負債調整勘定にかかる繰延税金負債を計上しており、当社及び当社グループの当期純利益、当期純損失の変動要因となっております。

更に、平成25年12月期においては当社グループの収益性の改善に伴い、繰延税金資産の計上を行っております。将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 調達資金の使途について

当社グループが今回計画する公募増資による調達資金の使途は、STB及びスマートフォン等の機器販売・貸与、「U-mobile」サービスのための設備の拡充、「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充、顧客獲得増加のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張、社内情報システムの増強並びにコンテンツ調達の強化の投資に充当する予定であります。なお、現時点での資金使途の計画は以上のとおりですが、経営環境の変化は非常に激しく、その変化に柔軟に対応していくため、調達資金の使途を上記以外の資金に充当する可能性もあります。また、計画通りに資金を投資したとしても、経営環境の急激な変化等により、上記の投資が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

⑩ 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

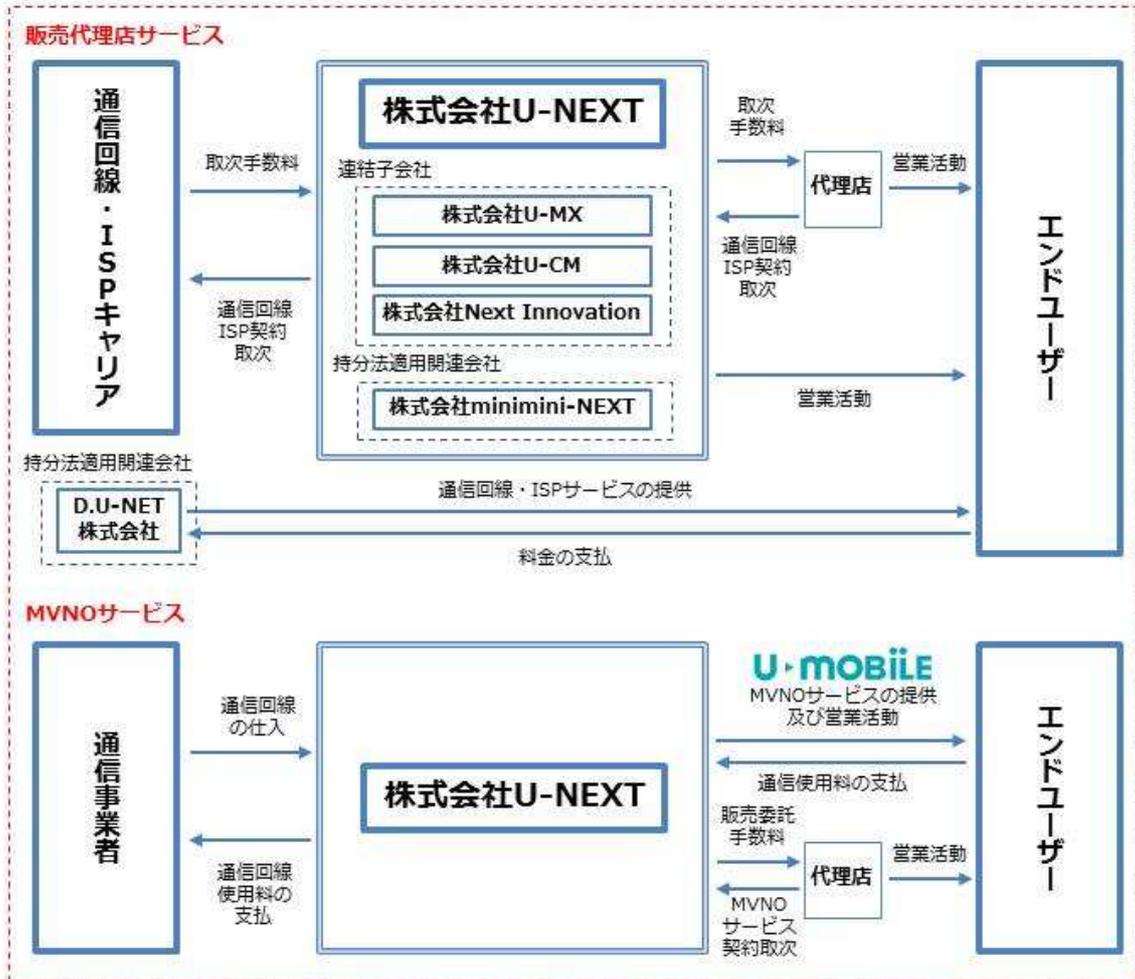
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成され、セグメントは、「U-NEXT（ユーネクスト）」の名称で映像をはじめとしたデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や「U-mobile（ユーモバイル）」の名称で自社サービスとして展開するモバイル通信サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つに分類しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業



コミュニケーションネットワーク事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動や、喜びをもっと自由に。」を企業理念として、映像をはじめとして音楽や電子書籍等のあらゆるエンターテインメントコンテンツを、より自由な通信環境で楽しめるように、コンテンツ配信サービスとインターネット通信サービスを両軸で提供していくことを基本方針としております。当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開しながら、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す「売上高」と「営業利益」の2つの経営指標を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境を見ますと、コンテンツプラットフォーム事業領域では、平成23年頃からのスマートフォンの急速な普及を契機として市場拡大に弾みがついており、米国のサービス事業者や、各携帯電話事業者が新規参入するなど、ビデオ・オン・デマンドのサービスが、一般消費者に広く認知される状況になってまいりました。競争環境は生じておりますが、市場自体が拡大期にありますので、現在は、価格帯・コンテンツのラインナップ・ユーザーインターフェイス等各社の特徴に応じた顧客層を開拓している状況にあります。また配信されるコンテンツが、映像だけでなく、書籍にも広がってきており、各社の提供しているサービスも年を追うごとに充実してきております。

また、コミュニケーションネットワーク事業領域では、通信ネットワーク市場全体で見ると、従来の市場拡大の牽引役であった固定ブロードバンド回線は普及が進んでおり、NTTによる光回線サービス卸の提供を受けた各事業者間の競争促進により、更なる拡大は見込めるものの、今後そのペースは鈍化していくことが見込まれます。一方で、携帯電話等のモバイル回線は、引き続き成長しておりますが、寡占市場で利用料金が高止まりしているため、総務省では競争環境の創出と、利用料金の低下を目的として、各携帯電話事業者に対してMVNO（仮想移動体通信事業者）への回線販売の拡大を推進しており、今後は低廉な価格でモバイル通信サービスを提供するMVNO市場の拡大が見込まれます。

当社グループでは、このような事業環境の中、これまでの事業成長の中で培ってきた、一般消費者向けの販売チャネルをより積極的に活用し顧客拡大を図るとともに、品質・機能・価格において、競合各社を上回るサービスを提供し続け、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業において、エンターテインメントを自由に利用できるサービスとしての存在感を示すことで、ネットワークエンターテインメント社会に貢献できる事業を展開してまいります。また、近年次世代高速通信・移動体通信やスマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、映像配信市場は一層活発化しており、今後予測される技術の革新、ニーズの多様化、競争の激化に対応していく事が課題となります。また、情報社会において信頼されるグループになるために、各種情報管理の徹底・コンプライアンスの強化についても重要な課題と認識して取り組んでまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

当社グループは、「U-NEXT」サービスにおける適正な収益構造を達成するために、新規契約者の獲得に係るマーケティングコスト及びコンテンツ調達に係るコストの適正化を追求しております。また、当社グループでは、コンテンツプラットフォーム事業を継続的に成長させながら今後の安定的な収益を生み出す基盤となる重要な事業と位置づけており、競合他社との差別化、及びサービス強化を図っていく必要があると認識しております。このため、当社グループといたしましては以下の項目を課題と捉え、事業を推進してまいります。

① サービス品質の向上

― 画質・配信・カスタマーサービスをはじめ、総合的なサービス品質の向上

② マーケット認知度の向上

― 流通チャネルの拡大・マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上

③ デジタルエンターテインメントプラットフォームの確立

- ― 映像・音楽・書籍等のコンテンツを融合したクロスメディア化
- ― 新しいメディアテクノロジーの実装を可能とする研究開発体制の維持
- ― コンテンツラインナップの拡充
- ― マルチデバイスの拡大（自社開発STB・スマートテレビ・ゲーム機等）

- ④ CRM（Customer Relationship Management）施策の推進
 - ー レコメンド機能強化・ポイント活用促進・ソーシャルネットワーク連携・ユーザー特典付与（ロイヤリティプログラム）等、顧客の利用頻度及び利用満足度の向上
- ⑤ マーケティングアライアンスの拡大
 - ー 通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などでのOEM形式での協力販売体制の拡大

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定通信の高速化、モバイル通信サービスの普及等による市場環境の変化を的確に捉え、既存の大手通信事業者との取引額の増大、新規通信事業者とのアライアンスの強化を目指し、グループ内の経営資源を適正に配分していくことが必要と認識しております。このため、当社グループといたしましては以下の項目を課題と捉え、事業を推進してまいります。

（販売代理店サービス）

- ① 通信事業者との関係強化
 - ー 手数料型の販売活動の拡大を図りつつ、通信事業者との関係を強化することにより既存通信事業者ユーザーへの再折衝による付加サービスの販売マーケットを獲得するなど、拡大の鈍化が見られる固定回線市場での新たなビジネスの展開
- ② 二次代理店との関係強化
 - ー 「U-NEXT」「U-mobile」などの当社グループ内の様々な付加サービスと組み合わせ、他の一次代理店との差別化を図ることによる、二次代理店との関係強化
- ③ NTTによる光コラボレーションモデルへの対応
 - ー 平成26年内に展開することが発表された日本電信電話株式会社（NTT）による光回線の「サービス卸」によって受ける光回線サービスと、「U-NEXT」サービス、「U-mobile」サービスを統合させた新たなサービスの開発

（MVNOサービス）

- ① MVNO市場における優位性確保
 - ー 競争が激化するMVNO市場において当社グループが提供する「U-NEXT」を付加サービスとして組み合わせることによる競合他社との差別化
 - ー より安価で高品質なサービスの提供を可能にする柔軟な商品設計の展開
- ② M2M（Machine to Machine）市場への対応
 - ー 今後急速な市場拡大が見込まれる、機械（モノ）と機械（モノ）とがあらゆる通信手段を用いてつながり合うM2M市場でのMVNOサービスの新たなビジネス展開
- ③ マーケティングアライアンスの拡大
 - ー 小売流通業者・不動産業者などとの協力販売体制の拡大

<全社>

- ① コンプライアンス
 - ー 当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員ひとりひとりのコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に柔軟に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。
- ② コーポレート・ガバナンス
 - ー 当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,498	3,994,391
売掛金	2,272,942	3,354,701
たな卸資産	158,479	215,954
前払費用	521,788	507,089
繰延税金資産	395,392	117,355
その他	84,112	241,592
貸倒引当金	△160,743	△160,847
流動資産合計	3,781,470	8,270,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,009	125,311
減価償却累計額	△29,554	△35,964
建物及び構築物 (純額)	37,454	89,346
工具、器具及び備品	361,707	401,800
減価償却累計額	△293,613	△314,129
工具、器具及び備品 (純額)	68,093	87,670
リース資産	88,416	114,600
減価償却累計額	△13,228	△34,616
リース資産 (純額)	75,187	79,984
有形固定資産合計	180,736	257,001
無形固定資産		
のれん	4,183	3,346
ソフトウェア	136,267	323,004
その他	26,197	173,112
無形固定資産合計	166,648	499,463
投資その他の資産		
投資有価証券	13,164	12,287
その他	97,521	188,330
貸倒引当金	—	△42
投資その他の資産合計	110,685	200,575
固定資産合計	458,070	957,040
資産合計	4,239,540	9,227,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,970,307	2,196,230
短期借入金	—	292,026
1年内返済予定の長期借入金	312,822	120,924
リース債務	17,670	24,007
未払金	266,962	783,139
未払法人税等	105,553	360,327
販売促進引当金	65,618	98,959
その他	675,205	524,577
流動負債合計	3,414,140	4,400,193
固定負債		
長期借入金	74,000	273,582
リース債務	62,827	62,772
繰延税金負債	307,260	108,732
その他	—	67,065
固定負債合計	444,087	512,152
負債合計	3,858,228	4,912,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,020	1,776,340
資本剰余金	128,011	1,734,331
利益剰余金	83,279	792,250
株主資本合計	381,311	4,302,922
少数株主持分	—	12,008
純資産合計	381,311	4,314,930
負債純資産合計	4,239,540	9,227,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,897,232	23,248,107
売上原価	12,432,586	14,932,023
売上総利益	5,464,645	8,316,083
返品調整引当金戻入額	84,135	34,372
返品調整引当金繰入額	41,688	6,920
差引売上総利益	5,507,092	8,343,534
販売費及び一般管理費	4,802,755	7,097,951
営業利益	704,336	1,245,583
営業外収益		
受取利息	92	474
受取手数料	2,799	1,285
その他	816	172
営業外収益合計	3,707	1,932
営業外費用		
支払利息	29,291	14,566
持分法による投資損失	3,181	877
為替差損	2,905	14,283
株式交付費	—	14,874
株式公開費用	—	7,581
その他	77	9,999
営業外費用合計	35,455	62,182
経常利益	672,588	1,185,333
特別損失		
減損損失	3,500	—
その他	65	—
特別損失合計	3,565	—
税金等調整前当期純利益	669,023	1,185,333
法人税、住民税及び事業税	92,230	384,844
法人税等調整額	△598,114	79,509
法人税等合計	△505,883	464,354
少数株主損益調整前当期純利益	1,174,907	720,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,199	12,008
当期純利益	1,176,107	708,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,174,907	720,979
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,174,907	720,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,176,107	708,971
少数株主に係る包括利益	△1,199	12,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	57,991	△1,092,827	△934,835
当期変動額				
新株の発行	70,020	70,020		140,040
当期純利益			1,176,107	1,176,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	70,020	70,020	1,176,107	1,316,147
当期末残高	170,020	128,011	83,279	381,311

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,199	△933,635
当期変動額		
新株の発行		140,040
当期純利益		1,176,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,199	△1,199
当期変動額合計	△1,199	1,314,947
当期末残高	—	381,311

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	170,020	128,011	83,279	381,311
当期変動額				
新株の発行	1,606,320	1,606,320		3,212,640
当期純利益			708,971	708,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,606,320	1,606,320	708,971	3,921,611
当期末残高	1,776,340	1,734,331	792,250	4,302,922

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	381,311
当期変動額		
新株の発行		3,212,640
当期純利益		708,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,008	12,008
当期変動額合計	12,008	3,933,619
当期末残高	12,008	4,314,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669,023	1,185,333
減価償却費	149,975	129,820
減損損失	3,500	—
のれん償却額	500	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,017	146
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,996	33,341
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△42,446	△34,767
受取利息	△92	△474
支払利息	29,291	14,566
持分法による投資損益 (△は益)	3,181	877
株式交付費	—	14,874
株式公開費用	—	7,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,274	△1,081,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,199	△57,475
前払費用の増減額 (△は増加)	△125,931	14,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,126	225,922
未払金の増減額 (△は減少)	△71,535	530,592
前受金の増減額 (△は減少)	△111,026	△180,540
その他	△43,369	△160,416
小計	291,700	643,205
利息の受取額	92	474
利息の支払額	△33,209	△14,604
法人税等の支払額	△3,375	△133,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,207	496,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,109	△96,040
無形固定資産の取得による支出	△63,328	△377,590
投資有価証券の取得による支出	△16,345	—
投資有価証券の売却による収入	650	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,085	△100,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,358	—
子会社株式の取得による支出	△8,183	—
その他	△3,106	14,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,149	△560,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	292,026
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△155,553	△342,316
リース債務の返済による支出	△10,344	△19,902
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	67,738
株式の発行による収入	140,040	3,197,765
株式公開費用の支出	—	△7,581
その他	—	11,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,142	3,549,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,200	3,484,892
現金及び現金同等物の期首残高	308,298	509,498
現金及び現金同等物の期末残高	509,498	3,994,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社U-NEXTマーケティング

株式会社U-MX

株式会社U-CM

株式会社Next Innovation

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社U-MODEは、清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

D.U-NET株式会社

株式会社minimini-NEXT

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」、「前受金」及び「返品調整引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた225,657千円、「前受金」に表示していた303,427千円及び「返品調整引当金」に表示していた41,688千円は、それぞれ「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた△22,465千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14,085千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」を中核事業と位置付けております。「コンテンツプラットフォーム事業」は当社及び株式会社U-NEXTマーケティングが、「コミュニケーションネットワーク事業」は、当社、株式会社U-CM、株式会社U-MX及び株式会社Next Innovationが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,228,232	11,668,999	17,897,232	—	17,897,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,228,232	11,668,999	17,897,232	—	17,897,232
セグメント利益	290,607	681,818	972,426	△268,089	704,336
その他の項目					
減価償却費	122,366	8,206	130,572	19,402	149,975
減損損失	—	3,500	3,500	—	3,500

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△268,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーション ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,526,677	14,721,429	23,248,107	—	23,248,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,526,677	14,721,429	23,248,107	—	23,248,107
セグメント利益	625,366	1,082,287	1,707,654	△462,070	1,245,583
その他の項目					
減価償却費	100,109	11,610	111,720	18,100	129,820

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△462,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	88.45円	788.09円
1株当たり当期純利益金額	293.53円	162.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	161.06円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき20,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,176,107	708,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,176,107	708,971
期中平均株式数 (株)	4,006,821	4,359,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	42,614
(うち新株予約権 (株))	—	(42,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 490個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。